

2020 年〇月〇日

（目的）

第 1 条 本規程は、本会の会員の研究・教育および学会運営にあたって依拠すべき倫理上の基本原則を定める。

（公正と信頼の確保）

第 2 条 会員は、研究・教育を行うに際して、また学会運営にあたって、公正を維持し、学問的信頼性を確保して、社会の信頼を損なわないよう努めねばならない。

（研究・教育活動の倫理的妥当性）

第 3 条 会員は、研究目的及び研究手法又は教育目的及び教育手法の倫理的妥当性を考慮しなければならない。とりわけ、調査もしくは調査に関する教育を行うに当たっては、調査対象者の人権やプライバシー等に十分に配慮し、かつ研究・教育の公益性と研究者及び教育者としての社会的責任に自覚的でなければならない。

（差別の禁止）

第 4 条 会員は、調査もしくは教育活動を行うにあたって、その関係者に対して、年齢、性別や性的志向、宗教や民族的背景、国籍、出身地、障がいの有無、家族状況、職業、地位などに関して差別的な取り扱いをしてはならない。

（ハラスメントの禁止）

第 5 条 会員は、セクシャル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントその他のハラスメントにあたる行為をしてはならない。

2 前項にいうセクシャル・ハラスメントは、相手に対する身体的な接触、性的暴力あるいは性的ジョークなどにより、相手に屈辱や精神的苦痛を感じさせたり、不快な思いをさせたりすることにより、研究環境や人間関係などを悪化させることをいう。

3 第 1 項にいうアカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメントは、本会内で、優越的な地位や継続的な関係を利用して、嫌がらせ行為や迷惑行為など相手の意に反する不当な言動によって、相手の人格を傷つけたり、研究活動などに不利益を与えたりすることをいう。

4 本会内におけるハラスメントを防止されるべき者は、本会の会員及び本会の業務に従事する者（以下「会員等」という。）とし、本会会員からハラスメントを受けたすべての人を含む。ハラスメント行為者が本会の会員等であるときは、本会が適切な措置を講じる。また、ハラスメント行為者が本会以外の者であるときは、本会は、その者が所属する団体あるいは組織などに対し、必要な措置をとることを求める。

5 ハラスメントの防止及び発生時の対応など必要な対策の実施に係る規程は、理事会において別に定める。

(研究資金の適正な取扱い)

第6条 会員は、研究資金を適正に取り扱わなければならない。

(著作権侵害の禁止)

第7条 会員は、研究のオリジナリティを尊重し、著作権などを侵害してはならない。
剽窃・盗用や二重投稿をしてはならない。

(懲戒)

第8条 本規程に違反した会員について、理事会は、会則第9条及び同条に基づく「会員の懲戒に関する細則」により懲戒の対象とすることができる。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則

1 この規程は2020年〇月〇日から施行する。

2020 年〇月〇日

（目的）

第1条 本規程は、本会の「倫理規程」第5条第5項に基づき、会員及び本会の業務に従事する者（以下「会員等」という。）に係るハラスメントの防止及び発生時の対応など必要な対策（以下「ハラスメント対策」という。）の実施に必要な事項を定める。

（相談員）

第2条 本会は、ハラスメントを受けた会員等が、安心して苦情を申し立て、相談できる相談員を男女1名ずつ配置する。

- 2 相談員は、被害者の救済と問題解決のために、迅速かつ適切に対応する。
- 3 苦情の申し出および相談は、プライバシーを守ることのできる場を設定した対面によるもの、電話もしくは電子メールなどによって行う。

（ハラスメント対策委員会） ※委員会の位置付け精査の上、委員会細則と調整。

第3条 本会に「ハラスメント対策委員会(以下、「委員会」という。)」を設置する。

- 2 委員会は、本会の諸機関から独立し、会長に直属するものとして設置する。
- 3 委員会の委員は、多様性にも配慮したうえで会長が5名以内の複数名を選任する。
- 4 委員会は、ハラスメントについての相談と調査、被害者の救済の方策などを取り扱うものとし、緊急性の高いもの、重大な人権侵害あるいは暴行などを伴うものから、誤解や認識不足に基づく人間関係の調整を要するにとどまるもので、具体的にどのような措置が必要かを公正中立な立場で判断・審議する。
- 5 前条に定める相談員は、受け付けた苦情や相談について、委員会に速やかに報告する。
- 6 委員会は、審議内容・結果について会長に報告し、これを受けて、会長が、理事会に報告のうえ、ハラスメント行為者名の公表および処分などを含む必要な措置を講じる。その際、関係者のプライバシーの尊重と秘密厳守に特に配慮する。
- 7 本会の会員等及び機関は、ハラスメントに関して相談したり、事実関係の確認に協力したりすることなどを理由として、当事者に対して不利益な扱いをしてはならない。

（改廃）

第4条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則

1 この規程は 2020 年〇月〇日から施行する。